



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名
 コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉 (TEL) 06 (6440) 8714
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 麻田 祐司
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	185,205	4.1	△1,379	—	171	—	△3,153	—
22年3月期第1四半期	178,000	△3.1	△3,427	—	△839	—	△2,470	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△30	56	—	—
22年3月期第1四半期	△23	40	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	406,544		136,663		30.3	1,192	80	
22年3月期	403,180		141,642		31.7	1,237	96	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 123,179百万円 22年3月期 127,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	10	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	10	00	—	—
					10	00
					20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	400,000	2.3	7,000	62.6	11,000	21.9	3,000	△4.0	28	83
通期	830,000	1.2	15,000	42.7	23,000	17.3	10,000	7.3	96	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、（添付資料）4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名 ー ）、除外 ー 社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	105,665,636株	22年3月期	105,665,636株
23年3月期1Q	2,397,132株	22年3月期	2,533,812株
23年3月期1Q	103,197,260株	22年3月期1Q	105,595,102株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）自己株式数については、下記記載の従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。

23年3月期1Q 603,300株 22年3月期 740,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響から一進一退の状況が続いており、個人消費についても依然として厳しい状況が続いております。

当家電小売業界におきましては、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度が2010年12月末まで延長された追い風もあり、地上デジタル放送対応テレビへの切替需要やサッカーワールドカップの開催により、薄型テレビやブルーレイレコーダなどの需要が盛り上がりました。また、「Office2010」が発売されたパソコンや、スマートフォン需要の拡大により携帯電話などは好調に推移いたしました。業界全体といたしましては、個人消費が低迷する中で、競合各社との激しい競争が続いており、厳しい市場環境の中で推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、前連結会計年度に引き続き、家電エコポイント制度にあわせた政策や価格競争力の高い商品の投下による売上拡大に取り組んでまいりました。また、前連結会計年度より本格的に取り組みを開始したリフォーム事業につきましては、展開店舗の拡大や自社研修施設での社員研修による人材育成を進め、事業規模拡大に向けた体制整備に取り組んでまいりました。加えて、近畿エリアに展開する「ミドリ」のストアロゴを、創業51周年を機に一新し、新ストアロゴに関連した販促を強化いたしました。これらの施策により展開エリアにおけるシェアの拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開は、家電直営店につきましては、「デオデオ八幡黒崎店」「エイデンエルシティ刈谷店」「ミドリ堺石津店」など4店舗を新設し、「エイデン高山店」など2店舗を移転増床するなど、エリアにおけるシェア拡大を図りました。また、携帯ショップなどの非家電直営店につきましては、5店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては8店舗純増加いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、F C店舗691店舗を含めて1,108店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,852億5百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業損失は13億79百万円、経常利益は1億71百万円、四半期純損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に22億52百万円計上したこと等により、31億53百万円となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	418店	4店	5店	△1店	417店
F C店	683店	11店	3店	+8店	691店
合計	1,101店	15店	8店	+7店	1,108店
直営店売場面積	1,081,762 m ²	17,533 m ²	52,479 m ²	△34,946 m ²	1,046,816 m ²

※直営店売場面積の減少は、主に㈱エディオンWESTにおいて展開している家具売場を㈱ナフコにテナントリースタングしたことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し33億64百万円増加し、4,065億44百万円となりました。これは商品の増加等による流動資産の増加が33億92百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し83億44百万円増加し、2,698億81百万円となりました。これは買掛金の増加等による流動負債の増加が66億43百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し49億79百万円減少し、1,366億63百万円となりました。これは31億53百万円の四半期純損失となったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ33億1百万円減少し、145億63百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、80億60百万円（前第1四半期連結累計期間に使用した資金は20億83百万円）となりました。これは、減価償却費が35億93百万円、売上債権の減少による資金の増加が22億73百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が144億24百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億34百万円（前第1四半期連結累計期間に使用した資金は68億46百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が46億66百万円、投資有価証券の売却による収入が10億69百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は71億94百万円（前第1四半期連結累計期間に増加した資金は76億56百万円）となりました。これは、短期借入金の純増加が118億6百万円、長期借入金の返済による支出が32億8百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率は前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

②棚卸資産の評価方法

実地棚卸は行わず、帳簿残高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行っております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し、合理的な方法により算定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により判断しております。なお、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は70百万円増加し、経常利益は70百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は23億22百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45億2百万円でありま

す。

2. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

①前第1四半期連結累計期間において、流動資産の「有価証券」（当第1四半期連結累計期間末の残高は6百万円）として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下となったため、当第1四半期連結累計期間から流動資産の「その他」に含めて掲記しております。

②前第1四半期連結累計期間において、流動資産の「原材料及び貯蔵品」（当第1四半期連結累計期間末の残高は293百万円）として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下となったため、当第1四半期連結累計期間から流動資産の「その他」に含めて掲記しております。

(四半期連結損益計算書)

①「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

②前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は481百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,102	21,204
受取手形及び売掛金	36,602	38,876
商品及び製品	97,244	82,827
その他	19,647	23,290
貸倒引当金	△139	△132
流動資産合計	169,457	166,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,694	75,248
工具、器具及び備品(純額)	6,363	6,315
土地	77,409	77,614
リース資産(純額)	2,339	1,890
その他(純額)	2,695	2,993
有形固定資産合計	167,501	164,062
無形固定資産		
のれん	667	766
その他	17,845	18,460
無形固定資産合計	18,512	19,227
投資その他の資産		
敷金及び保証金	33,051	33,518
その他	18,884	21,181
貸倒引当金	△882	△896
投資その他の資産合計	51,053	53,803
固定資産合計	237,067	237,092
繰延資産	18	21
資産合計	406,544	403,180

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,415	48,215
短期借入金	51,202	39,395
1年内返済予定の長期借入金	18,461	19,243
リース債務	139	138
未払法人税等	486	4,565
賞与引当金	5,325	5,320
ポイント引当金	9,031	8,739
その他	25,442	37,242
流動負債合計	169,504	162,860
固定負債		
社債	500	500
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	50,381	52,807
リース債務	1,138	1,174
再評価に係る繰延税金負債	2,614	2,614
退職給付引当金	9,841	9,747
商品保証引当金	2,495	2,323
負ののれん	5,078	5,560
資産除去債務	4,635	—
その他	8,692	8,949
固定負債合計	100,376	98,676
負債合計	269,881	261,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,378	82,367
利益剰余金	46,538	50,723
自己株式	△1,772	△1,873
株主資本合計	137,318	141,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△159	261
土地再評価差額金	△13,980	△13,980
評価・換算差額等合計	△14,139	△13,718
新株予約権	116	84
少数株主持分	13,367	13,884
純資産合計	136,663	141,642
負債純資産合計	406,544	403,180

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	178,000	185,205
売上原価	136,337	140,390
売上総利益	41,663	44,814
販売費及び一般管理費	45,090	46,194
営業損失(△)	△3,427	△1,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	139	121
仕入割引	1,749	1,299
負ののれん償却額	—	481
その他	1,143	331
営業外収益合計	3,032	2,235
営業外費用		
支払利息	327	306
持分法による投資損失	68	44
デリバティブ評価損	—	280
その他	47	52
営業外費用合計	444	684
経常利益又は経常損失(△)	△839	171
特別利益		
投資有価証券売却益	51	385
貸倒引当金戻入額	—	5
固定資産売却益	34	1
賃貸借契約解約益	36	—
その他	3	21
特別利益合計	126	414
特別損失		
固定資産売却損	76	—
固定資産除却損	126	53
減損損失	69	—
賃貸借契約解約損	71	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,252
その他	113	4
特別損失合計	456	2,316
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,170	△1,731
法人税、住民税及び事業税	599	444
法人税等調整額	442	1,107
法人税等合計	1,042	1,551
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,282
少数株主利益又は少数株主損失(△)	257	△129
四半期純損失(△)	△2,470	△3,153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,170	△1,731
減価償却費	2,842	3,593
減損損失	69	—
のれん償却額及び負ののれん償却額	△198	△381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	4
受取利息及び受取配当金	△139	△121
支払利息	327	306
持分法による投資損益(△は益)	68	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,252
売上債権の増減額(△は増加)	△5,720	2,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,600	△14,424
仕入債務の増減額(△は減少)	10,179	11,200
その他	4,297	△7,224
小計	920	△4,216
利息及び配当金の受取額	65	51
利息の支払額	△290	△214
法人税等の支払額	△2,778	△3,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△8,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,720	△4,666
有形固定資産の売却による収入	233	205
無形固定資産の取得による支出	△2,457	△779
投資有価証券の売却による収入	880	1,069
その他	△1,782	1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,846	△2,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,644	11,806
長期借入金の返済による支出	△6,348	△3,208
配当金の支払額	△473	△961
少数株主への配当金の支払額	—	△375
その他	△165	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,656	7,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,273	△3,301
現金及び現金同等物の期首残高	17,011	17,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,738	14,563

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売並びに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当企業グループの報告セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。